

조이제 / 카터 에커트 편
『한국 근대화, 기적의 과정』

서울: 월간 조선사, 2005년 2월, A5 판, 583 쪽,
28000 원, ISBN:8991491049

[日本語版]

趙利濟／渡辺利夫／カーター・J・

エッカート編

『朴正熙の時代』

韓国の近代化と経済発展』

東京大学出版会、2009年11月刊、A5判、271頁、
3800円+税、ISBN978-4-13-026137-1

1997年7月、タイに端を発した通貨危機はアジア全域に波及し、アジア経済に対する評価は「奇跡」から「危機」へ転落した。世界銀行は、*Rethinking the East Asian Miracle* (2000年) という新しい報告書を刊行し、『東アジアの奇跡』(1993年)の全面的な再検討を行った。このアジア経済の危機の影響は韓国にも波及し、韓国はIMF支援のもとで政治・経済構造の改革を余儀なくされた。国家の情勢が急変する中、社会的不安はたちまち広がり、その反動は韓国社会に「ある昔」の記憶を呼び起こすことになる。それは、「漢江の奇跡」とも言われた高度経済成長の時代、「朴正熙(パク・チョンヒ)の時代」であった。

周知のように、朴正熙は韓国の歴代大統領の一人であり、その政権期に国家主導の経済政策を通じて、韓国の工業化と高度経済成長を実現した政治家である。しかし、韓国社会において、朴正熙に対する評価は両極端に分かれる。「世界でもっと貧しい国の一つであった韓国の経済を「奇跡」的な成長へ導いたカリスマ指導者、私欲より国益を最優先した清廉潔白な人物、自主的國家の構築のために外交をフル活用した戦略家」など、朴正熙に対する肯定的評価は経済成長の側面に焦点が当てられている。その反面、「植民地時代に日本帝国の軍人として、韓国独立軍と対立した親日派、

軍事クーデターを起し、武力で政権を乗っ取った人物、人権弾圧の犯罪者、長期政権の維持のために独裁体制を構築した野心家」など、否定的評価も数え切れない。朴正熙とその時代をどう評価するのか、今なお議論が絶えないが、経済危機は高度経済成長の時代を回顧させたのである。こうした社会的雰囲気の中で、朴正熙時代を再評価する試みは、とりわけ経済の側面で目立っている。

本書も、朴正熙時代の新しい解釈であると思われる。朴正熙がクーデターで政権を掌握した1961年から、側近の銃弾に倒れた1979年まで間を、20人の執筆者らが総論を含む20編の論文で五つの主題に分けて考察している。本書の編者の一人である趙利濟(東北アジア経済フォーラム議長)の構想は、アメリカ・ハーバード大学の韓国学研究所長であるカーター・J・エッカートとの出会いを通じて具現化した。本書の執筆には、韓国・中国(馬洪)・米国(カーター・J・エッカート、アリス・H・アムスデン、ロバート・T・オリバー)、日本(渡辺利夫)、ロシア(アレクサンドル・Y・マンズロフ)の5ヶ国の研究者らが参加しており、編者にとって韓国近代化研究の決定版とも言える共同研究である。原文が英文であるため、その企画から執筆・翻訳、2005年の発刊まで12年の歳月が費やされた。2006年に中国語版が吉林人民出版社から、2009年には東京大学出版会から日本語版が上梓されているが、本書評では韓国語版を分析対象とする。日本語版と中国語版についても後に触れることにする。

前述したように、本書は1961年から1979年10月までの朴正熙の時代における韓国経済の発展を、政治・経済・科学・社会・国際の五つの側面から分析している。20編の論文全てに対する言及は紙幅の制約により不可能であるため、各編ごとに取りまとめた内容の紹介を試みたい。

第1編 政治——思想と制度

朴政権以前の時代である李承晩(イ・スンマン)政府と張勉(チャン・ミョン)政府期における韓国の経済・政治状況を振り返りながら、5.16軍事革命(軍事クーデター)以降、朴正熙が政権の安定のためにどのように考え、何を実施していった

のかを考察している。(第1-4章)

第2編 経済——金融と財政

朴正熙は4回にわたって「経済開発5カ年計画」を推進した。その成果は予想をはるかに超えるものであった。韓国の経済成長は、第1次計画を除いてすべて目標を上回り、年平均9.4%の成長率を記録したのである。特に1977年と79年には各々10%を超える成長率を見せ、一人あたり国民所得も100ドル未満(1969年)から800ドル(1979年)にまで膨れ上がった。ここでは、経済開発5カ年計画を推進していく中で、企業間関係とそれが果たした役割、金融・財政政策の変容が分析されている。(第5-7章)

第3編 科学——技術と工業化

朴正熙が推進した重化学工業育成政策は大企業、つまり財閥との関係がもっとも重要であった。当初、朴正熙は大企業に対して不信の念が強かったが、1970年代の初めに、重化学工業の育成に政策の方向性を転換してから、朴正熙政府と企業は共生的な関係を構築した。1973年1月、公式に「重化学工業宣言」が発表されてからは、人的・物的・金融資源の大量投入によって重化学工業が推進され、それは同時に輸出志向的工業化へ変化していった。本編では、韓国経済において重化学工業が果たした役割が考察され、科学技術育成のために実行された政策が検討の対象となった。(第8-11章)

第4編 社会——人口と労働

朝鮮戦争後、韓国の人口は急激に増加した。開発途上国における急速な人口増加は貧困の悪循環を招来する原因であったため、朴正熙政権は経済政策の一環として、人口抑制政策を展開した。また、労働力の利用方針や農村近代化のために推進された「セマウル運動」(新しい町作り運動)を考察している。(第12-15章)

第5編 国際——アメリカ・日本・中国、そしてロシア

第1編から4編までは韓国の国内状況に焦点を当てた研究であったが、本編では韓国の同盟国・近隣諸国であるアメリカ・日本・中国・ロシアに関する内容が述べられている。「韓国経済発展と

アメリカの役割」「朴正熙時代の経済発展と日本の視角」「韓国経済発展と中国の視角」「朴正熙の発展戦略とロシアの視角」という4本の論文が納められているが、アメリカ以外は各国の研究者がその国の視点から分析していることが大きな特徴とも言える。

本書を読み終わった時、朴正熙時代に対する新しい解釈としての期待感は満たされなかった。特に、韓国研究者の大半の論文は、新しい解釈や分析というより、当時の経済・社会的状況と事実を単に羅列しているような印象をうけた。それは、1997年の経済危機以降、国内外で議論されている新たな論点への言及がほとんどない点に起因しているかも知れない。企画から出版まで12年を要したという歳月の経過にもよるものであろうが、多角的な分析視点は本書に存在しない。もちろん朴政権の経済的功績のみならず、過失も論じられているが、朴正熙のリーダーシップの意義が特に強調されている。つまり、韓国の経済成長は朴正熙のリーダーシップから導かれた、という結論に終始している。5編の主題を通じて考察するならば、経済危機以降の不況とはどう関係しているのか、また朴正熙の政策の展開は社会・国際秩序とどう連動していたのかなど、もっと多様な視点からの分析が可能ではなかったのか、という疑問を覚える。

しかし、こうした疑問への回答は、編者の企画意図を通じて得ることができる。編者はその点を序文で次のように明らかにしている。

「1961年から1979年までの約20年間、朴正熙政権期の赫々な経済成長および社会発展を分析・評価し、次世代が偏見のない客観的な姿勢と観点を維持するようにする、ということが筆者の常の関心であった。このような理由から、韓国の近代化、特に経済および社会的変革が国内、アメリカ、ロシア、中国、日本などの国際的な視野の中で評価されるように努めてきたのである」(7頁)

この編者の意図からすると、本書は「朴正熙政権期の赫々な経済成長および社会発展を分析・評価」することには成功している。だが、「偏見のない客観的な姿勢と観点を維持するようにする」

点では、本書は説得力が欠如している。経済成長は事実であったが、果たしてそれを朴正熙一人のリーダーシップだけに結論づけることは可能であろうか。

その点で、本書に多数の外国の研究者が参加しているのは大きな意義を持つ。特にカーター・J・エッカートの「5.16 軍事革命、その歴史的文脈」(第2章)は、植民地時代と終戦、朝鮮戦争といった時代の中で、韓国軍の性格を考察している。5.16 軍事革命は、突然起きたクーデターではなく、長年にわたって時代の影響を強く受けてきた結果であった。さらに、アメリカとの関係性に注目しながら、軍事革命の成功にはアメリカの黙認があったことを明らかにし、韓国内の事情と国際的な関係を相互に関連づけている。この点は、軍部の力によって軍事革命が成功したという従来の認識とは異なる解釈として評価に値する。

また、最後の「第5編 国際」は、朴正熙の時代が近隣諸国やアメリカでどう認識されていたのか、また相互にどう関係していたのかを各国の研究者が論じている。今までの朴正熙の政権期に対する議論は、国内に限定されたものが圧倒的に多かった。国際関係を論じるとしても、せいぜいアメリカや日本との関係が考察の中心であったのが、本書は中国やロシアでの研究も取り入れている。「改革や開放、そして経済建設という中国の当面の課題を念頭におきながら、中国が韓国の高度経済発展過程で学ぶべき教訓を考察したい」(「韓国の経済発展と中国の視角」545頁)という視点は、朴政権に対する中国からの評価という新たな問題を提起している。さらに、ソ連からロシアへ時代が変わっていく中、朴政権の経済開発戦略に対する評価の変化を分析した「朴正熙の発展戦略とロシアの視角」は、ロシアで朴正熙が徹底的な研究対象となり、経済改革のモデルとなったことが明らかにしている。このように本書は、韓国の経済発展を多くの国との関係の側面から分析しようとする試みとして高く評価できる。編者が主張する「国際的な視野の中」での考察を通じて、本書は当初の企画意図を達成したのではないだろうか。

しかし、それにもかかわらず、編者の言う「国際的な視野」については疑問を覚える。本編の内容と構成を見る限りでは、韓国と関係のある国の数が多いことが「国際的な視野」として認識されているように思われる。その理由は、内容面で二国間の関係に限定されているからである。果たしてそれだけで国際的であると言えるだろうか。当時、国際社会でみられた冷戦は、韓国とアメリカ、日本、中国、ロシアが相互に深くかかわっている。韓国との関係だけではなく、それぞれの関係を含んだより多角的な叙述があれば、編者の「国際的な視野」に共感できたかも知れない。もう一つは、4本の論文のうち、アメリカに関する「韓国経済発展とアメリカの役割」だけは趙利済博士の執筆によるものである。つまり、アメリカの「視角」ではない。総論で朴正熙のリーダーシップを強調していた編者だが、この論文では、韓国経済の発展が可能だったのはアメリカとの緊密な関係の維持が決定的であったと述べているため、論点がかえって分かりにくくなっているように思われる。

最後に、昨年発刊された日本語版を読んだ。韓国語版は583頁に達する20編の論文で、5編に分けられた構成であったが、日本語版はその半分にも満たない。書名も『韓国近代化、奇跡の過程』から『朴正熙の時代——韓国の近代化と経済発展』に変えられ、九つの章で構成されている。まったく別の書物として出版されたなら問題にはならないが、日本語版の編者はあとがきで韓国語版に言及しているため、2冊の本は同じ原文に基づいて翻訳されたことがわかる。中国語版を確認したところ、日本語版のように韓国版の約半数、10本の論文で構成されていることが分かった。しかし、タイトルは韓国語版と同様、『韓国の近代化、奇跡の過程』となっている。タイトルが同じながら、その構成が異なることも疑問に思うが、なぜ、日本語版は書名も一致しないのか？出版される国・地域の状況に合わせたのかもしれないが、日本語版の編集の基準や全体構成の変更の理由が明記されていないため、本来の企画意図が伝わらない。韓国語版、日本語版それぞれは、朴正熙時代を幅広く理解するために必要であろうが、構成が全く

変わったことで、結果として本書の出版意義が色あせてしまうのではない。

(金辰姫)

新刊紹介

ベルナルド・レミイ著

大清水裕訳

『ディオクレティアヌスと四帝統治』

白水社文庫クセジュ、2010年7月刊、155+vii頁、
1050円+税、ISBN978-4-560-50948-7

ディオクレティアヌスという皇帝について、どれだけのことをご存じだろうか。「専制君主政(ドミナートゥス)」の創始者、帝国を四分して統治する新体制の実践者、キリスト教に対する断固たる迫害者——そのようなステロタイプ的な理解を悉く打ち砕くのが本書である。まずは構成に即して、本書の内容を簡潔に示すこととする。

序論においては、本書で用いられる史料(文字史料、法史料、行政文書、考古学史料、碑文、貨幣、パピルス)の典拠と状況が概述される。

第1章「ディオクレティアヌスによる権力の掌握と新統治体制の構築」では、ディオクレティアヌスの人物像が示された後、彼が正帝となり(284年)、厳しい政治状況に対処するためにマクシミアヌスを副帝(285年)、正帝(286年)へと取り立てるまでの過程が述べられる。注意しておかなければならないのは、両正帝は完全に同格ではなかったことである。このことは、ディオクレティアヌスがユピテル神に肖ってヨウィウスと自ら名乗り、マクシミアヌスにはユピテル神の息子ヘルクレスに依拠する名号ヘルクリウスを与えたことから明らかである。このような観点から帝国の一体性は確保されていたとされる。この一体性を強調するために、Tétrarchie に対して従来の「四分統治」ではなく、「四帝統治」という訳語が用いられている。第2章「帝権の新たなコンセプト——四帝統治——」において示されるように、こ

のような帝国の一体性はディオクレティアヌスの治下を通じて貫徹された。帝国の苦境に対処する両正帝を補佐させるために、ディオクレティアヌスは自らのイニシアティヴで2名の副帝を選出し、その決定をマクシミアヌスに通達した(293年)。この新しい統治体制は両正帝が引退する305年まで、帝国統治に大いに役立ったとされる。

その「四帝統治」の成果が具体的に示されるのが、第3章から第8章にかけてである。これらの章においては、ディオクレティアヌスが進めた政策と当時の状況が、分野別に示されている。第3章「皇帝の役割とディオクレティアヌスの側近たち」において述べられるのは、皇帝の権威を神聖化するために取られた手立てと、皇帝を補佐した近衛長官や皇帝顧問会の再編成などである。第4章「ディオクレティアヌスと中央および属州行政の改革」では、中央集権化の徹底のために行われた行政改革が描出される。中央では、皇帝直属の「大臣」たちが重用されたこと、ローマが首都機能を失ったために元老院が政治的役割を失ったことが確認される。地方では、従来の属州が分割された結果、305年までには属州の数が約100となり、属州の上位に位置づけられる行政区として12の管区が創設されたとされる。国境地帯の属州総督から軍事権限が剥奪されたことも併せて述べられている。第5章「ディオクレティアヌスと都市行政の改革」では、軍人皇帝時代の「3世紀の危機」によって荒廃した地方の諸都市を復興させるために採られた政策が述べられる。カラカラ帝のアントニヌス勅令によってローマ市民権を獲得していた諸都市がローマ化していたこと、地方の名望家を支援することで彼らが地元の都市を再建することを促進したことが述べられる。第6章「ディオクレティアヌスと税制・貨幣・財政改革」においては、まず、従来の税制に加えて、カピタティオと呼ばれる人頭税、徴兵代替税が導入されたことが述べられる。次いで、アウレウス金貨に基づく貨幣制度への転換(286年)、金貨・銀貨の両方に基づく複本位制の導入(294年)、インフレーションの抑制を目的としたデナリウス貨(銀鍍金された銅貨)の切り下げ(301年)と

いった貨幣改革が述べられ、最後に悪名高い最高価格令（301年）などの財政・経済改革について述べられる。ここで重要なのは最高価格令などに対して、従来下されていた国家による計画経済といった評価が否定されている点である。ローマ市への食糧供給制度が帝政前期と同様に公共奉仕に依存していたことから窺われるように、この観点からも前代との連続性が強調されている。第7章「ディオクレティアヌスとローマ軍の改革」においては、リメスと呼ばれる国境地帯の防衛強化、軍隊の増強と再編、徴兵方法の変更などが述べられる。第8章「ディオクレティアヌスと宗教」では、伝統宗教が信仰的な魅力を失いつつも存続していたこと、皇帝崇拜の強化、303年までの20年近いキリスト教の黙認と徹底的であったとは言い難い大迫害について述べられる。

第9章「四帝統治の終わりとディオクレティアヌスの死」でディオクレティアヌスの退位から死去まで存続した四帝統治の推移が述べられた後、それを踏まえて、結論「ある夢の挫折」で養子皇帝制の限界が示される。

ここまで本書の概略を述べたが、もう一度述べておくべき点は、本書が一般読者の抱いているディオクレティアヌス期に対する評価を大きく覆している点である。ディオクレティアヌスによる統治体制が総合的に叙述されているために、旧来の見解と異なる新しい知見が何かという点が見えにくくなっているという一面は認められるものの、その問題については訳者が適切に「あとがき」で補足して論じている。ただ気になるのは、確かに訳者が述べているように「この20年ほど（あるいはもっと以前から）、「専制君主政」という言葉を用いる専門のローマ史研究者はほとんどいない」（152頁）かもしれないが、一部の専門家以外に対しては「専制君主政」を始めとするステロタイプ的な歴史像が未だに支配的であることは、本書の価値を高めるためにも、もっと強調されて良かったように思われる。少なくともディオクレティアヌス帝期については、帝政後期は「専制君主政」ではなかったとの評価が示されている。しかしながら、本書の範囲を超えたディオクレティ

アヌス以降に対して、「専制君主政」に代わる歴史像が示されているわけではないことには注意を要する。ディオクレティアヌスを「最後のローマ皇帝」（146頁）と位置づける本書においては、前代との連続性が強調されるあまりに、後代との関係性が見えにくくなっている憾みがある。この観点から言えるのは、本書は「古代末期」という時代に対しては、完全に沈黙を保っているということである。蜀望であることを承知で述べるならば、後代への影響という観点についても、もっと詳細な叙述がなされていると有難かった。しかしながら、「専制君主政」に代わる歴史像の提示という大きな問題は研究者によって評価の分かれる点でもあると思われる上、ディオクレティアヌス期を対象としている本書にそれを求めるのは酷であるとは言えよう。

以下、細かい点ではあるが、評者が本書を読んで訳語に対して気になった点を幾つか述べておく。まず、40頁などで散見される「若き元首」（原書30頁では、*prince de la Jeunesse*）という用語は、おそらく帝政前期に次期帝位継承者に与えられた称号 *princeps iuventutis* のことであると思われるが、もしそうであるならば、皇帝が「市民たちの第一人者（*princeps civitatis*）」と称したことを踏まえて、「若者たちの第一人者」とした方が前代との連続性を示す上でも適切だったように思われる。また、文脈から意味は明らかであるものの、ディオクレティアヌスの肖像に対する「顎は意志的である」「口は意志的である」（いずれも26頁）という記述は些か直訳調過ぎるように思われ、個人的には日本語として些か不自然であるように感じられた。同様に、「ヒエラルキー」や「イニシアチヴ」というカタカナ表記にも違和感を覚えたが、これは評者の主観の問題にすぎない。

瑣末な点について縷々述べたが、これらの点がディオクレティアヌス期に対するステロタイプを打ち砕いている本書の価値を損ねるものではないことは言うまでもない。さらに、「3世紀の危機」と「古代末期」との端境期にあたる当該時期について詳しく知りたい読者には、訳者によって巻末に付せられた参考文献が有益であろう。帝政後期

という時代を簡便に知る上で、本書の意義は極めて大きい。

(鷲田睦朗)

デニス・フリン著
秋田茂、西村雄志編
『グローバル化と銀』

山川出版社、2010年5月刊、163頁、B6判、
1500円＋税、ISBN978-4-634-47507-6

大航海時代史のなかでは香辛料貿易に、日本対外関係史のなかでは灰吹法による銀増産に、そして現代経済のなかではグローバル化に議論の焦点があてられるに至ってすでに久しい。とりわけ灰吹法については、石見銀山の世界遺産登録なども相俟って、近年の日本でも注目度の増している話題の一つといえるのではないだろうか。

ここに紹介するデニス・フリン『グローバル化と銀』は、これらの、それだけをとっても煌びやかな諸々の論点を、グローバル・ヒストリーの枠組みで結びつけた意欲作である。大航海時代史のなかでは、ヨーロッパへ持ち込まれた交易品に見合う、対アジア輸出品はあるのかという点が、日本対外関係史のなかでは、日本銀はなぜ中国へ吸引されたのか、グローバル化の文脈では、それはいつはじまったのかという、それぞれの観点から必ずしも問題点としてすら意識されてこなかった点に、フリンはミクロ経済の手法を動員し、より広い視野から考察することで一定の解答を出している。その当否は今後の議論に委ねるとして、ここでは以下においてきわめて禁欲的に内容を紹介するに留めよう。

本書は *Globalization and Silver* の邦訳であり、「銀の流通からみた世界史の構築（以下、「解説」）」と題する解説と、「グローバル化は1571年に始まった（以下、第1章）」「徳川幕府とスペイン・ハブスブルグ帝国（第2章）」「貨幣と発展なき成長（第3章）」の三つの論から構成されている。解説は、編者2名の共著であることが、刊行へ至る経緯とともに、末尾に略述されている。また、

「グローバル化は1571年に始まった」は本誌『パブリック・ヒストリー』第3号において暫定稿が掲載されている。

解説では、大きく著者デニス・フリンの業績と論争、グローバル・ヒストリーにおける方法論としての「比較」と「関係性」、そして中国への銀流入をどのように位置づけるかの3点について解説されている。それぞれが、あとに続くフリンの三つの議論と対応しているが、ここでは紙幅の都合上、これらを区別することはしない。著者フリンは、グローバル経済史研究で活躍するアメリカの研究者であり、カリフォルニア学派の代表的論客であるとした上で、ジェフリー・ウィリアムソンとの論争が紹介される。本稿冒頭に示した疑問のひとつであり、本書においても1章を構成している、グローバル化はいつはじまったのか、がその論点である。フリンは、従来大陸間貿易は地球上の3分の2を包摂していたが、1571年にマニラが建設され、メキシコのアカプルコとの間にガレオン船貿易が始まることで、残りの3分の1である太平洋地域がそれに組み込まれ、地球を一周する貿易ネットワークの原型が形成されたとする（7頁）。これに対し、ウィリアムソンは、1820年代に西欧・米国間の物価水準が一つに収斂する過程にその起源を求める。フリンは、茶、陶磁器、奴隷などの国際交易に言及し、それらはすでに価格収斂の1世紀以前には、すでにおこなわれていたと指摘する。ケネス・ポメランツなどによる東アジアとヨーロッパを比較する作業のなかで、フリンの議論の特記事項の一つは、銀産国日本および銀の中国流入に注目した点にある。この点はとりわけ第2章で詳細に展開される。また、銀流通の理論の枠組みとして、流通コストが安い地域に集積し易くなることを示す、「水のメタファー」が紹介される（20頁）。

ここからがフリンの本論である。第1章は、議論に先立ち、グローバル化の定義や賛否がいかにより一定していないかを指摘し、「グローバル化は、海図もない未知の海域へ人間を世界規模で放り込んでいく最近の現象らしい（34頁）」と総括する。さらに、グローバル化の起源については「人が居

住するすべての大陸が地球規模での交易をとおりて深くつながり合い、継続的な交流が始まったとき (37 頁)」とみなす。経済的動力源として銀市場を想定し、いかにして中国を中心とした世界規模の交易が誕生したかに問題を設定する (40 頁)。フリンは、16-17 世紀のアジア、ヨーロッパ交易について、香料、陶磁器などに対するヨーロッパの積極的な関心に比べて、アジアの内向性を指摘する従来の理解をヨーロッパ中心主義であると批判した上で、上記産品の見返り品として貨幣貴金属がアジアへ向かったと説明する (44 頁)。国際貨幣としては金銀銅そして子安貝を想定できるが、アメリカや日本の銀が、ときにヨーロッパを介して中国へ流れ、金はその逆の動きを示す。日本銅はヨーロッパを介して中国へ至り、やはり金は逆の動きを示す。子安貝はインドからアジアやアフリカへ供給される。すなわち「それらの貨幣がこの時代に一方向のみに流れることなど世界中どこにも起きていない (47 頁)」と結論づける。フリンは、1540-1640 年代に発生した銀ブームを、その産地の名をとって「ポトシ・日本銀ブーム (48 頁)」と名付け、その収束後、1700-1750 年にメキシコ銀を中心とした「メキシコ銀ブーム (53 頁)」が再来したと述べる。前者は銀が中国における紙幣に変わる決済手段となり価格が高騰したことを契機とし、国際価格並みに下落した時に収束した。「銀市場そのもののなかでの価格差 (53 頁)」に原因を求める。他方、後者については、中国における人口増加による銀需要を契機とし、茶やアヘンなど銀以外の利益率の高い産品が生じたことが収束の契機だと示唆的に述べる。

第 2 章は、第 1 章で示した中国の銀吸引力を中心とした世界市場の存在を前提に、その具体像を探る。冒頭において近年の研究によりつつ、アメリカ、日本からの銀の輸出量を推計したのち、「最初の世界市場の出現 (75 頁)」以下しばらくは、やや複雑であるが、筆者なりの理解により要約すると次のとおりである。ポトシ・日本銀ブームの時期に銀価格はかつての 3 分の 1 に下落し、1630 年代頃に銀価格は生産コストまで低下した (79 頁)。フリンは、この現象を「価格革命」と

名付ける。しかしながら、16 世紀を凌ぐ 17 世紀の銀増産に際しては、そもそも存在した大量の銀ストック (78 頁) ならびに貨幣経済化の進展に伴う銀需要の増大により (80 頁)、銀増産の影響は小規模にとどまり、価格革命後の銀価格は低水準に安定したとする。特定商品の相互作用に注目するミクロ経済の観点から、銀増産と価格の安定を整合的に説明する。また、金銀をめぐる世界市場構築へむけての要因に関しては、西洋と日本で比較的安価であった銀が中国へ流れ、金は逆の動きをみせるが、そのことで 1640 年頃に相互に価格が均衡化する (84 頁)。市場間の価格差から利益を生むことを「裁定 (82 頁)」というが、価格均衡化後、すなわち金銀間の裁定が不能になった後も、西洋から中国へ銀が流入した要因を、2 点指摘する (85、87 頁)。スペインと日本は、この時期のゆるやかな銀価格下落の恩恵により巨額の利益を得た。前者は世界戦争に利益を浪費し (91 頁)、しかも銀一定量当たりの利益が低下したことが、増産にもかかわらず収入の縮小へつながった。後者は徳川幕府が銀山を管理下へおいたことで莫大な利益を得 (94 頁)、いわゆる鎖国により中国を中心とした朝貢体制から離脱し、市場本位の諸制度を発展させた (95 頁)。この両国を比較すると、前者は水銀入手が容易であり富鉱に恵まれたことで低コストの生産を継続でき、銀産量が減少しなかったのに対し、後者では銀価格が生産コストにまで低下したことで銀産量が減少したと指摘する (97 頁)。両国を比較する視角のもう一つは、前者のみが相対的に衰退した理由であり、それを 3 点指摘する (101、102、105 頁)。日本を「イングランドとスペインの複合体のアジア版 (107 頁)」と位置づけ、その経済発展の要因を説明する。

第 3 章では、中国への銀の流入が、中国の経済発展に貢献したか否かを論じる。これは、筆者の理解によれば、銀そのものの存在に経済的価値を見出すか否かという価値論の根源に関わる古くて新しい問題提起ともいえる。中国における銀価格の高騰に再度言及し、スペイン、日本をはじめとする銀輸出国の黒字を中国における高騰により説

明する(123頁)。中国にとっての銀輸出の意義については、銀輸入の対価として絹輸出が活性化し、雇用を創出したとの、何喬遠およびジョージ・B・ソーザなどによる積極論を紹介する(126-127頁)。そしてそれが現代の研究の潮流であるとしながら、プリン自身の消極論を展開する。貨幣や銀ではなく、商品の価値に富を見出す徐光啓やアダム・スミスの議論を援用しつつ、銀本位制はその維持に多大なるコストが必要であり(130頁)、非通貨部門に投入可能だった資源が銀本位制の維持に費やされた。これは国内総生産の増大であり、経済成長ではあっても、経済発展ではないと、両者を切り離して論じる(137頁)。換言するならば、中国が多大な労力をかけて生み出した絹などの商品と引き換えに得た銀を、富の象徴たる貴金属とみなすか、生活手段に過ぎない貨幣とみなすかが、評価の分かれ目であろう。中国への銀流入を、15世紀の紙幣乱発に起因する紙幣制度崩壊に対する、銀本位制確立にむけての反応であると位置づける経済学者の議論に対しては、15世紀における社会的コストとその後の追加コストとは区別して考えられるべきだと反駁する(141頁)。追加コストが生じた原因としては急速な人口増大と経済成長を想定する。アメリカ大陸からの銀がヨーロッパに蓄積されたとする議論については、中国における需要のほかにヨーロッパ銀貨が変わる「銅の世紀」が出現したことを指摘し、「ヨーロッパが貨幣として所有した銀の量は、価格革命の最終段階ではその始まりの時期よりも少なかった(145頁)」と述べる。ヨーロッパが紙幣制度を確立していくことで富を生んだのに対し、紙幣制度から銀本位制へ移行した中国は、経済規模が拡大したという意味での経済成長はあったにせよ、そのコストの多くを貨幣制度そのものへ投じざるを得ず、社会への投資が制約された点で、経済発展にはならなかったと結論づける。

(伊川健二)

川北 稔 『私と西洋史研究 歴史家の役割』

創元社、2010年4月刊、272頁、四六判、
2500円+税、ISBN978-4-422-20288-4

表紙の紹介文の表現を借りれば、本書は『川北史学』のエッセンスを余すところなく伝える」ことを目的としている。個人名を冠した「史学」のような表現が許される歴史家は、そう多くない。日本史でいえば網野善彦、西洋史でいえば、本書でも対称軸としてしばしば言及される大塚久雄など、良きにつけ悪しきにつけ、アカデミアの内外に圧倒的な影響を与えたくて数人が挙げられるのみである。著者は日本の西洋史学における社会史・生活史研究の開拓者として、目をみはるような数の著作を発表するとともに、とりわけ広義のイギリス史の分野において、数多くの研究者を輩出してきた。仮に著者の歴史観を「川北史学」と呼ぶるとすれば、歴史家の多くが、専門とする領域や「川北史学」への賛否を問わず、その影響力から逃れられない一時代が存在した(あるいは、依然として続いている)ことは確かではないだろうか。

著者と長年交流のある玉木俊明との対談である本書は、(著者の語り口を知る読み手は、思わずニヤリとしてしまうような)親しみやすい口語体で進んでいく。対談は、京都大学文学部に入学して歴史学を志す頃から始まって、越智武臣からの薫陶や計量経済史との出会い、大学教員として就職して以降の「生活史」という視角の導入、世界システム論の紹介や大阪大学文学部を舞台とした研究・教育活動など、じつに50年に及ぶ研究生生活が網羅されている。このような親密な空間でなければ、おそらく明かされることのなかった、率直な感情が吐露されている場面も多い。しかし、本書を川北稔の「ファン」だけに向けられた、ノスタルジーを喚起する回顧録として読んでしまっただけでは、本書の訴求性は大きく損なわれるだろう。著者が「自分なりの『史学概論』」として世に問

うている以上、本書の目的は、単なる研究史の回顧ではない、アクチュアルな問題提起にあるはずだからである。

本書の副題である「歴史家の役割」という問題は、最終部「西洋史学の意義と歴史家の役割」で集中的に論じられている。誤解を恐れずに言えば、それまでの各部（「研究をはじめたころ」「計量経済史を拓く」「生活史を拓く」「『世界システム論』の考察」）は、最終章での議論に続く「大いなる序章」である。別の言い方をすれば、これまでの研究生活をふりかえる述懐は、過去のある時点のエピソードやその印象としてだけでなく、なぜ著者が現在のような問題意識をもつに至ったのかを示す材料として、読むことができる。著者はかねてから、日本における西洋史学のあり方やアカデミアをめぐる状況について、積極的に発言してきた。そうした議論の一部は、本誌『パブリック・ヒストリー』でも発表されているが（第4号、「リアルなものを求めて——「日本西洋史学」の道」）、著者が本書を通じて問いかけているのは、まさに「歴史学はいかにして、パブリックな価値をもちうるか」という問いに他ならない。

以下では、社会史・生活史研究の意義、日本における西洋史学の方向性、若手研究者への提言という三つの視点から、本書の読み手に思索の手がかりを提供したい。

そもそも著者が社会史的な手法に傾斜した理由は、（伝統的な成長経済学では「残余の要因」とされてきた）統計上の数字の背後にある生活実態こそが、イギリス経済史の動因だと考えたからである。マルクス主義的な唯物史観への疑問は、「歴史を具体的に、肌で感じられるようなものとして書きたい」（115頁）という表現で示されている。この試みは、イギリス都市生活史研究会、さらには二宮宏之や阿部謹也といった他分野の同志との関わりを通じて、社会史・生活史研究の流行を生んだ。しかし、著者自身はそうした功績の弊害、つまり社会史研究が経済史との接点を失っているという問題点を指摘する。その背景には、「世界の動きの一番ベースのところは、経済の問題」（171頁）であり、時代区分に代表される大きな議論を

可能にするためには、経済史の前提が必要だという認識がある。衣服や衒示的消費をキーワードにした著者の研究にしても、生産よりも流通・消費を重視する経済史上の文脈から生まれたものとされている。

社会史研究がすでに分野として確立した現在、この種の批判はしばしば脇に置かれがちである。イギリス史に限らず、政治文化論からマクドナルドのハンバーガーまで、あらゆる「具体的」な事象が研究対象となった反面、経済成長などを構造的に分析する歴史学は衰退している。しかも、ポストモダニストの歴史家にとっては、いわゆる「大文字」の歴史は積極的に相対化され、抑圧される「小文字」の歴史に光が当てられるべきだという、論理的必然性がある。経済史家としての著者の危惧の可否を論じることは、ここでの目的ではない。本書を読み解く上で重要なのは、社会史・経済史研究を開拓した当事者が、その成功の行き過ぎを指摘している点と、この問題を研究の精緻化によって解決することはできないと考えている点である。このうち後者については、日本という場において求められる（とされる）「西洋史学」像が関連している。

例えば、まさに「肌で感じられる」歴史の試みとして、フランス史のアラン・コルバンやイギリス史のサイモン・シャーマのような文化史家の例を挙げることはできるだろう。しかし、著者の問題意識に沿って考えれば、自国史の研究に携わる彼らの方向性は、外国史としての「日本西洋史学」が進むべき道を示してはくれない。なぜなら、「日本の社会で有効なイギリス〔西洋〕史」とは、「日本人の心の琴線に触れるものでなければならず、結果として「問題意識そのものも西洋人と同じにしてしまうかどうか」を再考しなければならないからである（183-184頁）。留学にしても史料へのアクセスにしても、西洋諸国がかつてより身近になったことによって、若手研究者を中心として、底堅い実証研究が量産されつつある。もちろん、これらの研究は「本場」における最新の動向を反映しているが、この「本場並み」の精緻化に比例して、（とりわけ日本の一般社会に対して）強い

影響力をもつ研究が増えているかといえば、確かに疑問を感じざるをえない。著者が定式的な「大塚史学」を批判しながらも、大塚久雄による問題提起型の手法そのものには理解を寄せている事實は、「川北史学」に代わるパラダイムを目指さなくてはならない後進にとって、解決困難な問いを突きつけている。著者が論じているのは、「実証か解釈か」という二項対立的な選択ではなく、現代日本にとって「リアル」な西洋史学とは何なのかという、きわめて根本的な問題だからである。

じつは本書は、「定職をもてなくてもがいている日本人の若手研究者たち」(8頁)に捧げられている。当然ながら、就職難の若手研究者が大挙して問題提起型の経済史に飛びついたとしても、それだけでパブリックな価値をもつ「日本西洋史学」は生まれない。著者による(厳しくも温かい)提言とは、研究史上のニッチを探すことだけに終始せず、一般社会への訴求性を常に意識しながら、それぞれの研究からの知見をアカデミアの内外に発信し続けることである。そこでは、イギリスなら「アングロマニアック」と形容できるような、西洋への憧れをいったん相対化した上で、そもそも西洋史(ひいては個々人が専門とする歴史)を学ぶことがいかなる意義をもつのかを、真摯に問い続けなくてはならない。巨視的でアクチュアルな「川北史学」は、例えば『砂糖の世界史』を読んだ高校生を研究の世界に引きずりこむような、知的興奮を与えてくれる。これからの若手研究者に求められるのは、そうした新しい「史学」の構築なのである。

本書を通して、川北稔という歴史家の思想形成を追体験すると、(良質な「史学概論」の講義を受けた後に似た)あるべき歴史学の姿についての思索が誘発される。なるべく多くの歴史家が本書の読み手となることを願うと同時に、より個別イギリス史的な視点からの研究上の議論を望む向きには、同じ著者による『イギリス近代史講義』(講談社現代新書、2010年10月刊)との併読を勧めたい。

(津田博司)